

地域住民とつくる防災 千歳市向陽台地区における 包括ケアと地域連携の挑戦

災害時の対応は、介護・福祉事業者だけでなく、行政だけでも、地域住民だけでも、不十分だ。千歳市向陽台地区域包括支援センターでは、これら3者が顔を合わせて防災活動を行うことで平時での関わりをつくり、災害発生時に備えている。

1. 取り組みの背景と地域特性

地域防災活動の原点と転機

2020年より一般社団法人北海道介護支援専門員協会の理事として、また2019年からは日本介護支援専門員協会の災害対策特別委員会委員として活動し、全国の被災地支援や防災活動に携わる専門職と交流を持つ機会がありました。しかし、当時は居宅介護支援事業所の管理者という立場であり、防災知識はあっても、実際に地域の仲間と共にとどのように防災に取り組めばよいかという具体的なビジョンを描けずいました。

転機が訪れたのは2022年4月です。全国でも珍しいNPO法人が運営する地域包括支援センター（以下、当センター）の一員として勤務することになり、地域包括ケアシステムを構築する立場へと変化したことが、地域防災に本格的に取り組むきっかけとなりました。

向陽台地区の地域特性

活動の舞台となる北海道千歳市向陽台地区は、非常に特徴的な地域事情を抱えています。千歳市全体の人口は約97,000人であり、その高齢化率は23.9%と北海道内では最も低い水準にあります。これは新千歳空港や半導体関連企業の集積により、若い世代の転入が増加しているためです。

一方で、当センターが圏域とする向陽台地区（人口は市全体の約10分の1）に限ってみると、高齢化率は34.7%と突出して高く、市内全体と比較して高齢化が顕著に進んでいます。この地区

は市街地から8km離れた場所に位置し、約48年前に「空港に近く利便性の良い住宅地と工業団地」として開発された「離れ小島」のような地域です。道内外から退職後の生活を送るために移住したシニア世帯が多く、住民の高齢化が進行しており、早ければ5年後には高齢化率が40%弱に達すると予測されています。

このような背景から、災害時には要配慮者への支援だけでなく、住民同士が助け合うコミュニティ力と防災力を高める必要性があると感じました。

2. 地域へのアプローチ：関係構築の第一歩

「地域住民の伴走者」を目指して

当センターは「地域住民の伴走者」になることを合言葉に業務を開始しました。その最初の具体的なアクションとして、2022年9月より各町内会を対象とした月1回の「出張相談会」をスタートさせました。この相談会の目的は以下の2点でした。

1. 支援が必要であるにもかかわらず埋もれているケースを掘り起こすこと。
2. 幅広い年齢層に包括支援センターの存在を周知し、「困りごとがあればとりあえず包括に相談しよう」という意識を醸成すること。

見えてきた情報の分断

地道な出張相談会を重ねる中で、町内会役員や防災担当者が足を運んでくれるようになり、顔の見える関係性が構築されていきました。その対話の中で、



執筆 ▶

平井貴子

NPO法人ちとせの介護医療連携の会

千歳市向陽台区地域包括支援センター 主任介護支援専門員

一般社団法人北海道介護支援専門員協会 理事として毎年、災害支援ケアマネジャーの養成のための研修を実施。その他、2024年1月の能登半島地震では、同年2月に北海道 DWAT（災害派遣福祉チーム）の1員として石川県志賀町へ、3月には災害支援ケアマネジャーとして同県輪島市で被災地支援を行った。